

会津若松市下水道事業における ウォーターPPP導入の検討に 向けた民間意向調査

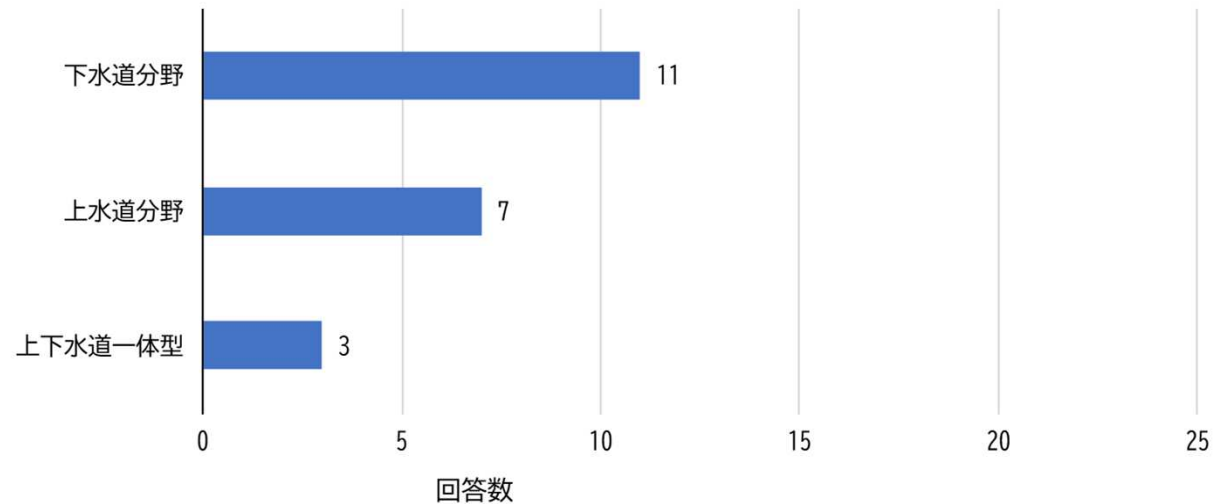
アンケート結果

令和7年10月3日

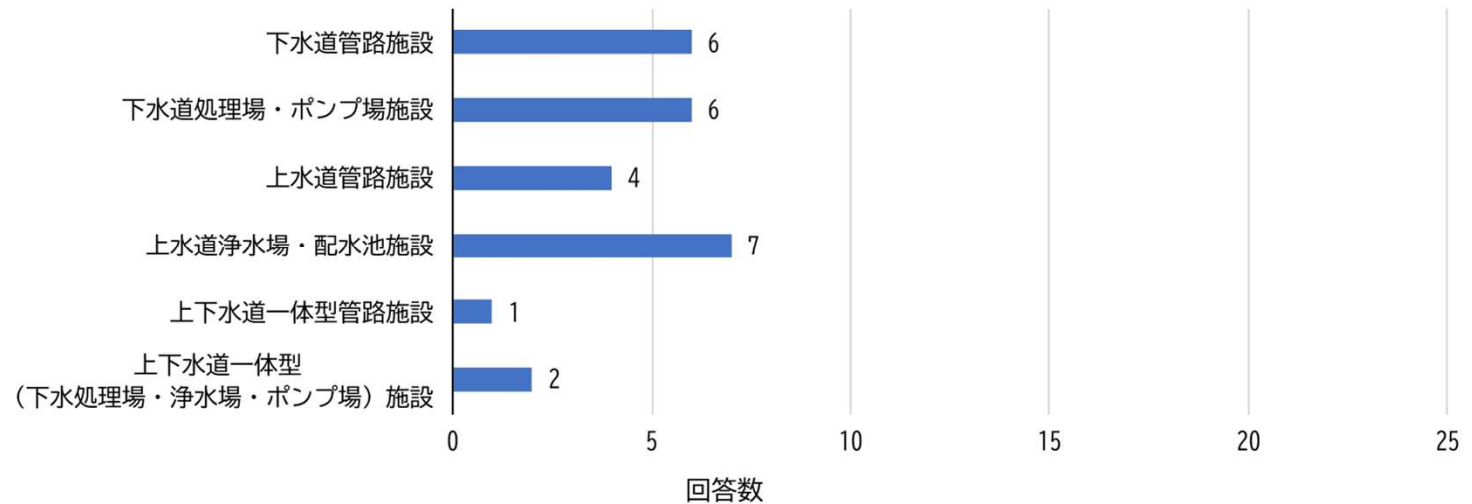
会津若松市 上下水道局 下水道施設課

1. 実績について

【設問①】 過去10年間に於いて官公庁等から受注した、官民連携業務委託（包括的民間委託を含む）の実績について実績のあるものについて、回答欄に「○」をご記入ください。（複数回答可）

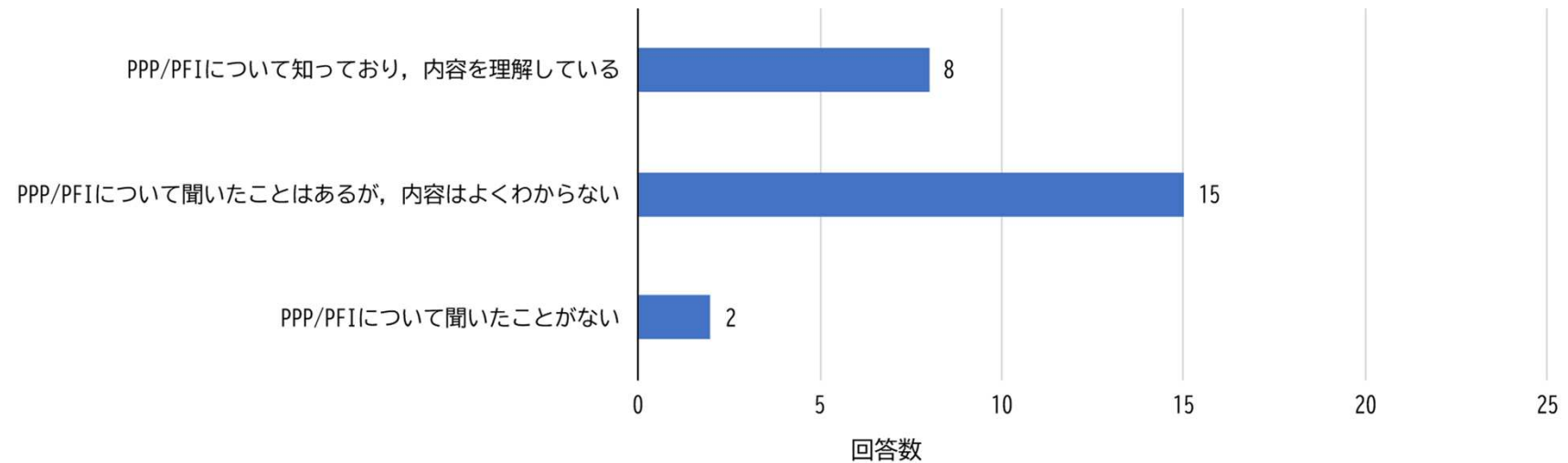


【設問②】 ①の設問での回答においていずれかに「○」をご記入された方は、以下の事業の実績について実績のあるものについて、回答欄に「○」をご記入ください。（複数回答可）

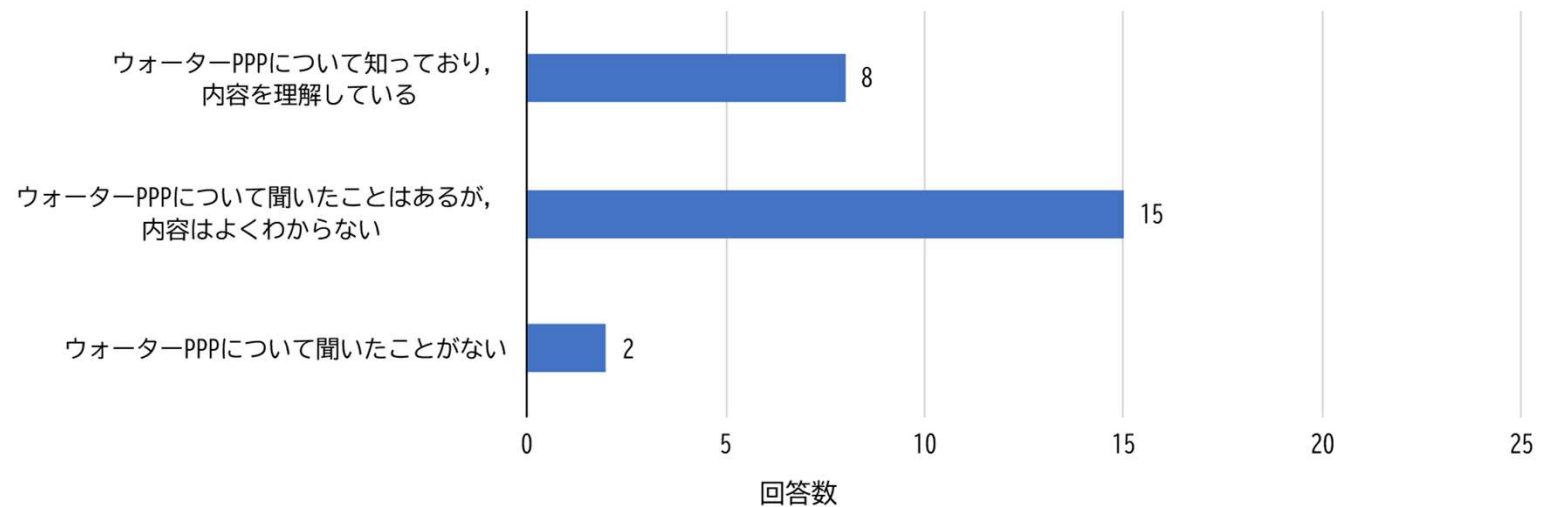


1. 実績について

【設問③】 PPP/PFIの認識について、以下の選択肢からいずれか1つを選び、回答欄に「○」をご記入ください。

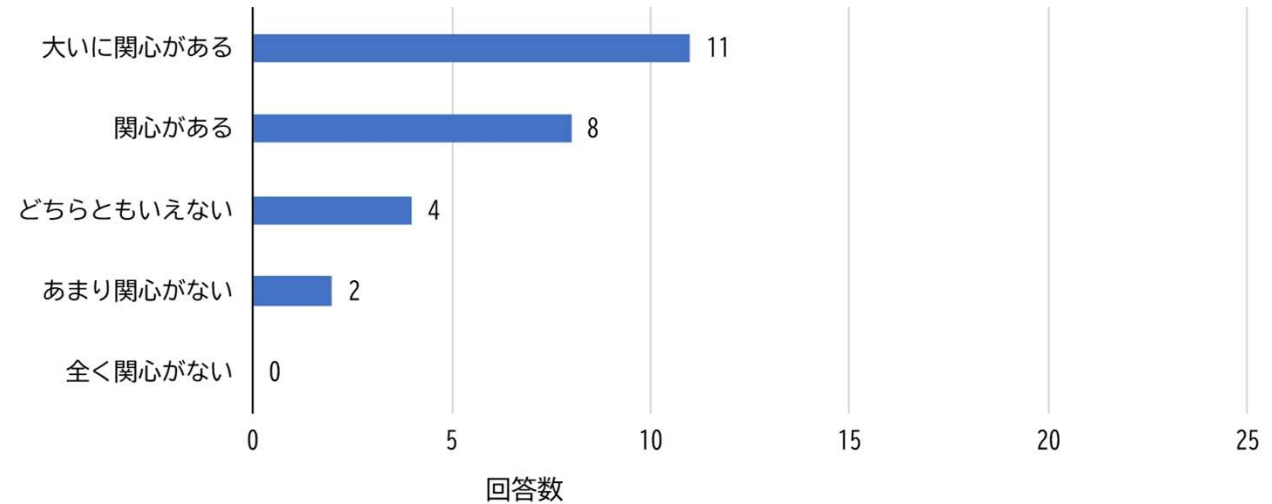


【設問④】 ウォーターPPPの認識について、以下の選択肢からいずれか1つを選び、回答欄に「○」をご記入ください。

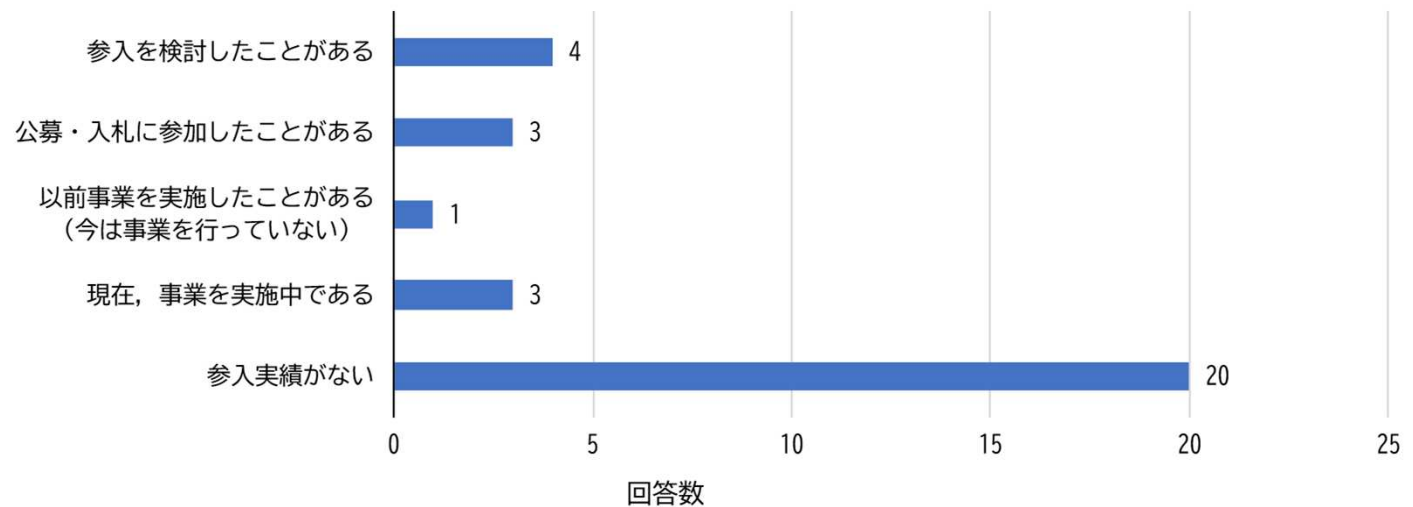


1. 実績について

【設問⑤】 ウォーターPPPに対する関心の度合いについて、以下の選択肢からいずれか1つを選び、回答欄に「○」をご記入ください。

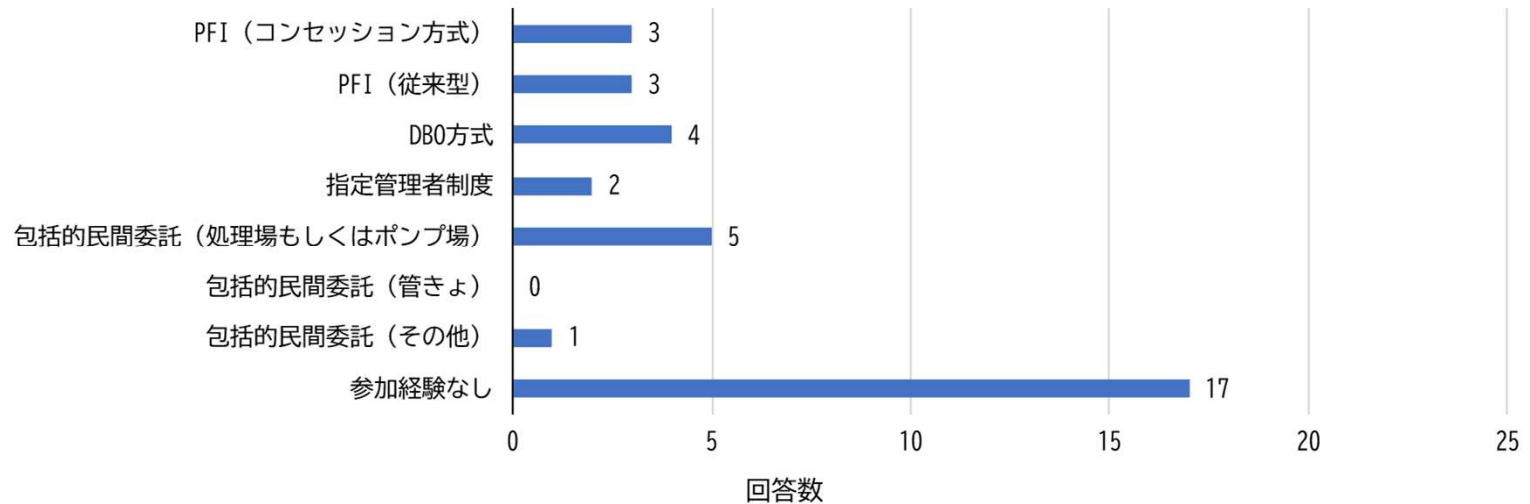


【設問⑥】 公共下水道事業におけるPPP/PFI事業への参入状況について、以下の選択肢から選び、回答欄に「○」をご記入ください。
(複数回答可)

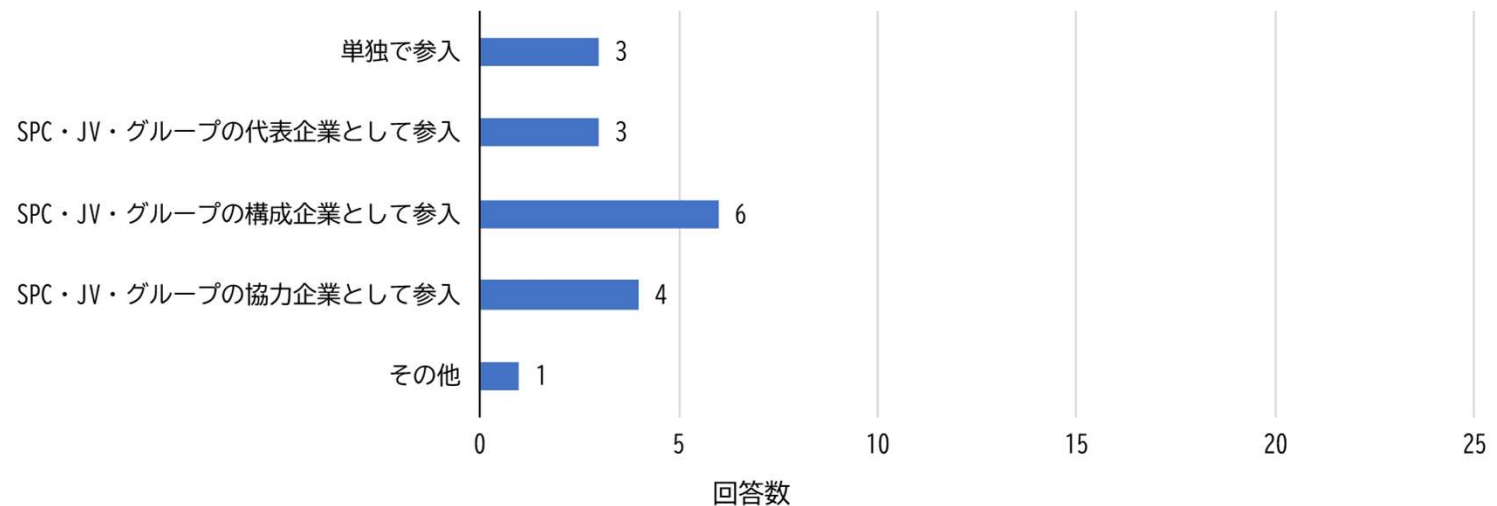


1. 実績について

【設問⑦】 過去、参入したことのある公共下水道事業におけるPPP/PFI事業の形態について、以下の選択肢から選び、回答欄に「○」をご記入ください。（複数回答可）



【設問⑧】 過去、参入したことのある公共下水道事業におけるPPP/PFI事業参入時の体制について、以下の選択肢から選び、回答欄に「○」をご記入ください。（複数回答可）



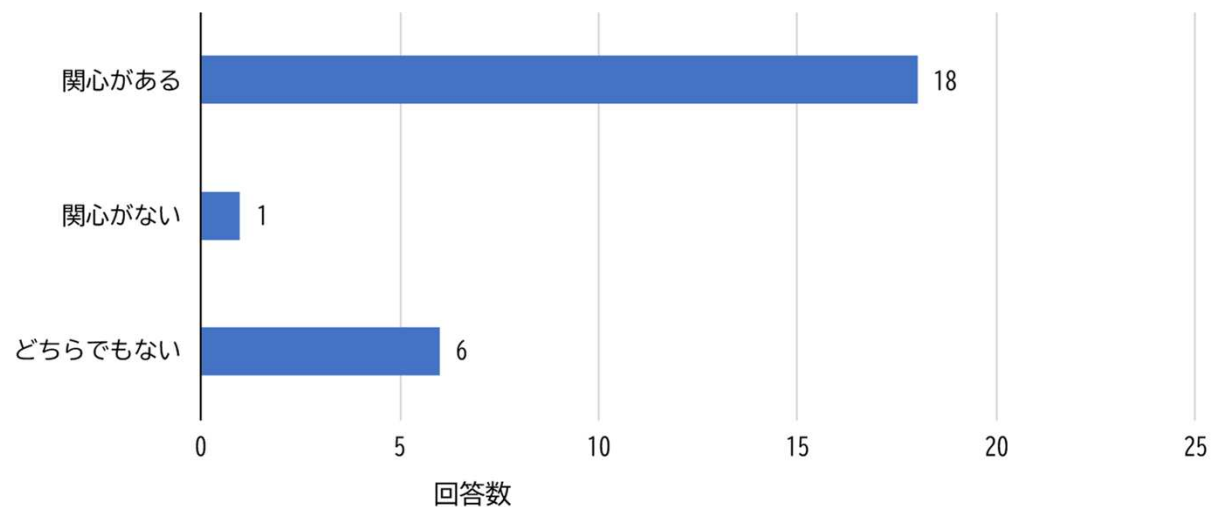
1. 実績について

【設問⑨】 ⑧の設問で「その他」と回答された方につきましては、体制について詳しくご記入ください。

- ・ 令和7年度の実証事業として、単価契約で業務を行っている。

2. 事業への関心

【設問①】会津若松市下水道事業における官民連携事業に対してどのような考えをお持ちですか。以下の選択肢からいずれか1つを選び、回答欄に「○」をご記入ください。



2. 事業への関心

【設問②】①の設問での回答について、その選択の理由をご記入ください。

- ・ どの様な方法で民間企業と連携して行くのか、具体的な内容を知りたい。
- ・ 会津若松市方式と呼ばれている事業スキームによって「取水から蛇口まで」を運転維持管理するシステムは、安全・安心な水道水を安定して使用者にお届けするための有効な手段となっていると考えられます。下水道事業においても同様の官民連携事業が実現できればとよいと考えられます。
- ・ 人手不足、物価上昇の影響が大きく、中小企業の存続は大変難しい状況にあります。このため、継続的に受注できる仕組みは、中期的な経営の安定を見込むことができるため、中小企業にとって大変ありがたいです。
- ・ 会社収益の安定化。
- ・ 今後、ウォーターPPP事業への参入は避けられないと考えている。
- ・ 当社は整備等事業に携わっておりますが、その基盤を活かした下水道事業との連携（上下一体事業）のご提案が出来ると考えているためです。
- ・ 現在まで構築してきた下水道システムについて、サポートさせて頂きたいと考えています。
- ・ メーカ知見を活かせる処理施設の更新を含んだ更新実施型では貴市の実施に貢献できると考えているため。なお、維持管理と更新を一体的に実施することによって、経営資源の有効活用や効率的な運営が可能になると考えております。
- ・ 国・県がPPP/PFIを推進しているため
- ・ 上下水道施設の運営管理について豊富な実績を有しており、包括的民間委託（レベルⅠ～Ⅲ）や第三者委託、ウォーターPPP（コンセッション、性能レベル3.5：更新支援型）の実績がございます。これまでの経験とノウハウを貴市ウォーターPPPに活かせるものと考えております。
- ・ 令和6年度の上下水道行政の国土交通省への移管を契機とし、国は、ウォーターPPPのガイドラインを示し、レベル3.5の4要件に則った事業開始を求めています。会津若松市においても、本事業の令和10年度開始に向け事業準備が進められておりますが、本事業は、当社の下水道管路維持管理業務に直結する事業と捉えており、大きな関心をもっています。
- ・ 現在、農業集落排水処理施設維持管理・清掃業務、個別生活排水処理施設維持管理・清掃業務・機器修繕を担当しております。担当している業務が官民連携事業に一本化されると伺いました。今後も継続的に維持管理業務・清掃業務に従事したいと考えております。アンケート、ヒヤリング等、対応できる範囲でご協力したいと思い関心があるに回答しました。
- ・ まだよく理解していないため。
- ・ 今後、官民連携事業が拡大されると見込んでいるため。
- ・ 内容がよくわからない。
- ・ 事業としても効果が期待でき、民間企業にとってもビジネスチャンスの可能性があるため。
- ・ 地元会社として下水道測量設計を可能な限り続けていきたい。
- ・ 事業内容が未確定の部分が多い為、再度検討したいと思います。
- ・ 会津若松市が導入を検討しているため。

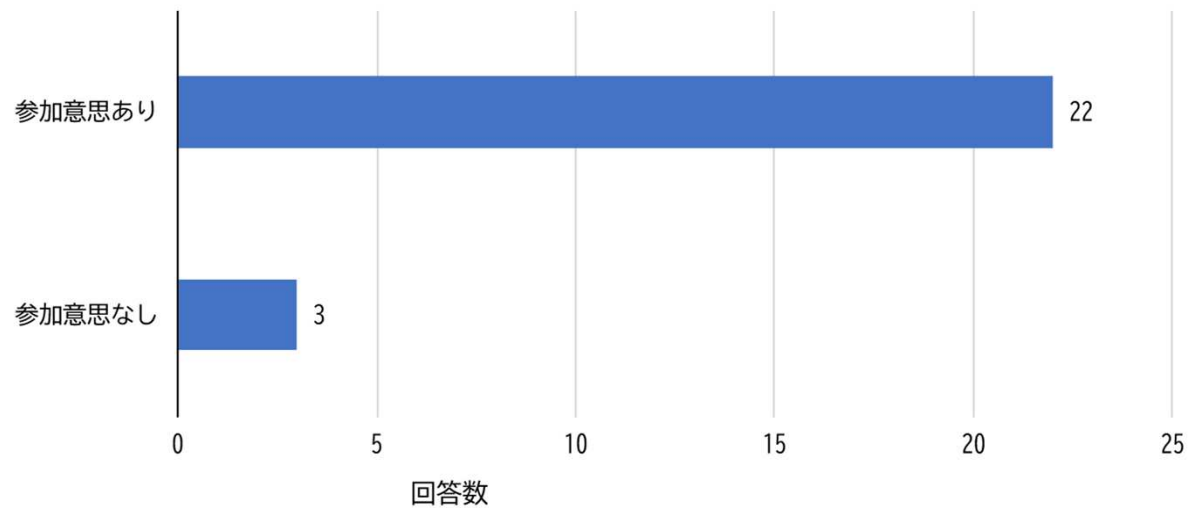
2. 事業への関心

【設問③】①の設問の回答について「関心がある」もしくは「どちらでもない」と回答された方に伺います。
本事業に参画するにあたり、条件等がございましたらご記入ください。

- ・事業規模から弊社がウォーターPPPに公募するのは厳しく、一部を担うコンソーシアムとして参画、もしくは、コンソーシアムの下請けとしてなら参加したいと考えています。現状の弊社が請け負っている業務の範囲外でも、行政が行っている業務を具体的に説明いただければ、弊社でできることがないか検討したいです。例えば、法定検査や汚泥運搬や躯体修理の手配等、ブローヤやポンプの交換などは請け負うことが可能と考えます。
- ・1. 十分な検討時間の確保、2. 参加要件の緩和（大手企業限定もしくは有利、地元企業限定もしくは有利等の参加要件を設定しない）。
- ・官民対話の機会を複数回与えて頂くことで、お互いの考えのギャップを埋め、官民の金額の差異、施設状況など見えないリスクを明確にしていくことが出来ると考えております。複数回の対話と、対話後の提案時間を確保いただけますと幸いです。
- ・厳しい地元要件等、参加の制約になる条件が無いことを希望します。
物価スライド(設計書の積算基準日を公告時点や入札時点としていただくことを希望)機器・資機材・労務費等、適切に対処いただくことを希望します。
リスク分担に関して、リスクを明確化して頂き、片務的なリスク分担にならない様にご配慮頂きたいと考えます。
- ・地元企業が公平に参画できるよう考慮した事業スキームであってほしい。また、地元企業がこういった形で参画できるのか具体的な取り組み例を知りたい。
- ・官民連携事業の事業費が適正に設定されていること。処理施設の管理運営を主体としている企業のため、処理施設が対象施設に含まれていること。
官民のリスク分担が適正であること(物価変動、不可抗力(民間の帰責事由に抛らない費用分担)等)。
性能発注の幅広い適用と、性能発注について可能な限り要求水準が定量化されていること。等
- ・事業パッケージ等の検討においては、地元業者の業務・現状を十分に把握した上で、対応をいただきたいと考えます。必要な情報交換・提案協議等の機会をいただきたいと考えています。
- ・条件等につきましては、今後のアンケート・ヒヤリング等で判断して参りたいと考えております。
- ・現段階では、特にありません。
- ・行政指導によるものなので、良く分からない。
- ・条件等に関しては理解していない。
- ・組織体制においてどのような契約で受注できるのか、事前に単価の取り決めや割合が決まっているのか。下請けの位置づけとなるのか。
- ・現在の各施設の状態(建屋、機器、処理内容等)を会津若松市において理解されていること。
- ・弊社の実績がある業務について関心がある。また、実績がない業務でも参画できそうな業務に関心がある。

2. 事業への関心

【設問④】会津若松市下水道事業における官民連携事業に対する参加の意向について、以下の選択肢からいずれか1つを選び、回答欄に「○」をご記入ください。



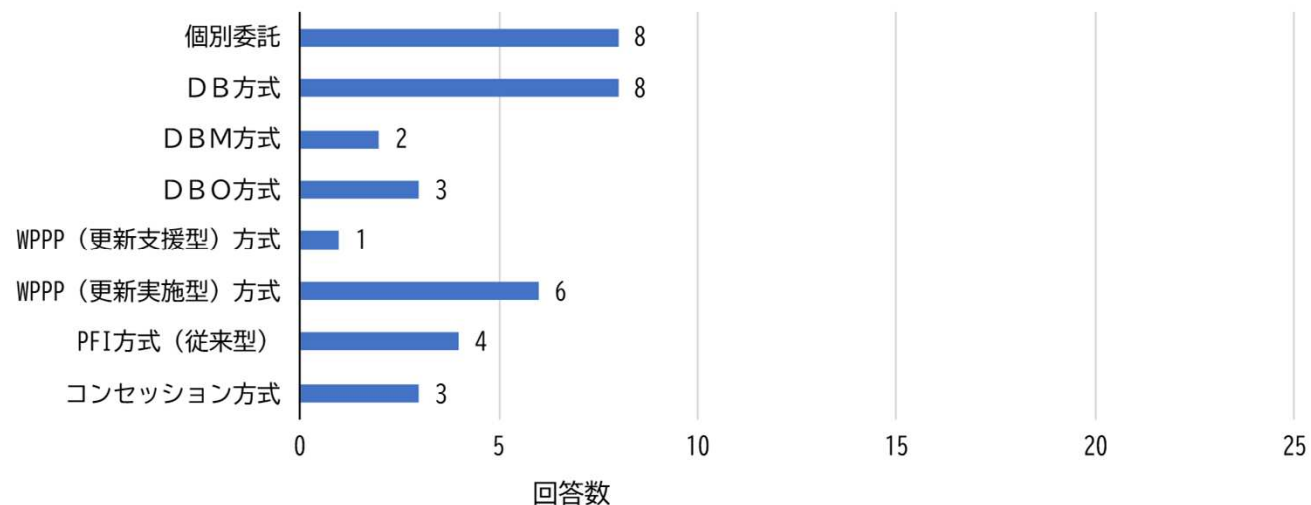
2. 事業への関心

【設問⑤】④の設問での回答について、その選択の理由をご記入ください。

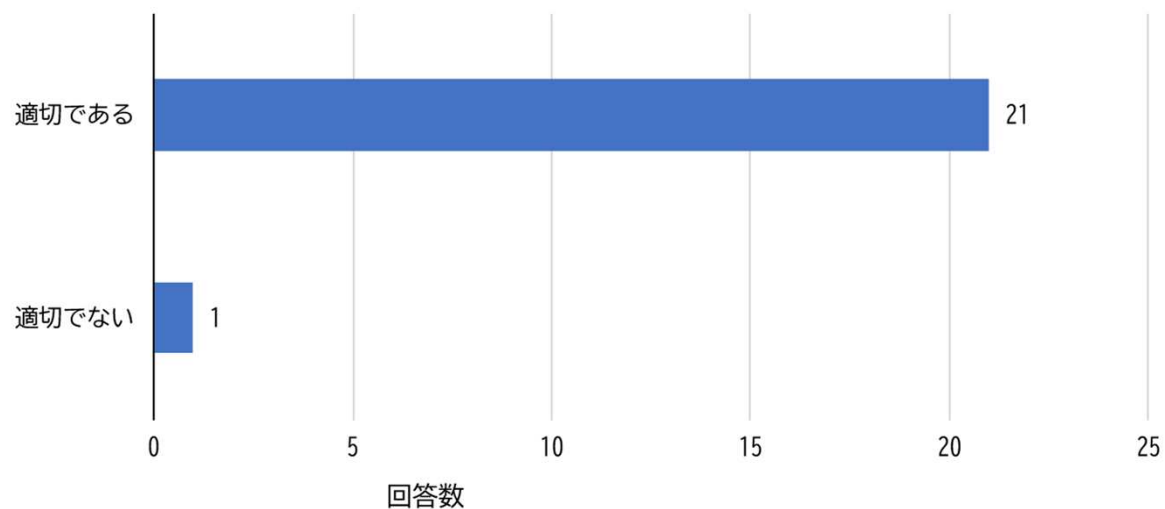
- ・ 今、下水道管路施設補修業務委託を受注し、遂行している。
- ・ 現在も小額工事・修繕での契約工事に登録しており、それらに継続して参加したいため。
- ・ 施設維持管理等業務委託を受託し、現在業務遂行中であり、下水道窓口業務や排水設備検査業務等の受託意欲がある。
- ・ 弊社が担える業務にはぜひ参加したく、浄化槽施設に関する業務の効率化を実現したいです。
- ・ 会社収益の安定化。
- ・ 今後ウォーターPPP事業への参入は避けられないと考えている。
- ・ 当社が受託させて頂いております水道事業の官民連携事業と下水道事業とを上下一体とすることにより、当社実績を活かしつつ、スケールメリットを発揮できるものと考えているためです。
- ・ 今まで行った事を無駄にしない様に今後も継続したい（システム系）。
- ・ 事業内容、範囲などの条件を考慮しての判断となりますが、更新実施型のウォーターPPPは弊社グループのPPP実績から得た経験を活用できることから、貴市の事業についても参画意思を持っております。
- ・ 地元企業として事業に協力したい。
- ・ 現在、処理場等包括的運転管理業務委託を受託していることや、上下水道施設の運営管理について豊富な実績を有しており、包括的民間委託（レベルⅠ～Ⅲ）や第三者委託、ウォーターPPP（コンセッション、性能レベル3.5：更新支援型）の実績がございます。これまでの経験とノウハウを貴市ウォーターPPPに活かせるものと考えております。
- ・ 持続可能な下水道事業の手法として、民間活力導入の必要性は高まっております。この間、様々な事業において培ってきた当社の下水道管路維持管理のノウハウを新たな事業形態においても生かしたいと考えています。
- ・ 検討中です。参加する可能性があります。
- ・ ビジネスチャンスとして捉えているため。
- ・ 下水道における開削設計、推進設計の技術を今後も生かしていきたい。
- ・ 人員が確保できれば参加したいと思います。
- ・ 会津若松市が導入を検討しているため、長期契約。

3. 事業スキーム

【設問①】 本事業において、御社の提案を最大限に活かすためには、どのような官民連携手法が望ましいと考えていますか。望ましいと考えているものの回答欄に「○」をご記入ください。（複数選択可）



【設問②】 本事業では、事業期間を原則10年と想定しております。期間設定について適切と考えていますか。



3. 事業スキーム

【設問③】②の設問で「適切でない」と回答された方につきましては、適切と考えられる期間とその理由をご記入ください。

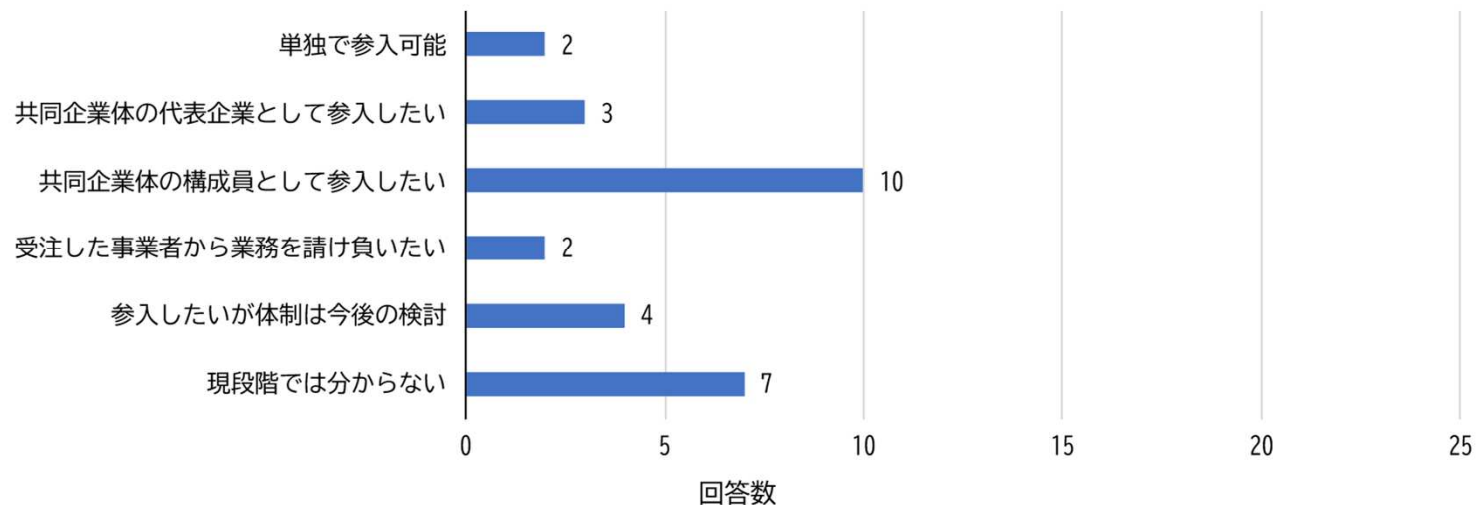
- ・当社としては、スケールメリットを考慮した場合、分野横断型の上下水一体型ウォーターPPPを想定すると、貴市の事業環境に合わせた期間設定が良いと想定します。例) 更新支援型5年+更新実施型10年など
- ・会津若松市においては、上水道事業の浄水場及び管路の維持管理業務、下水道処理場の維持管理業務で、すでに包括的民間委託による業務が行われております。国は、本事業の事業期間を原則10年間としておりますが、先行する包括的民間委託業務との調整等が必要と考えます。
- ・長期間だと思う。もう少し短いほうがいい。
- ・10年間下水道設計に携わる機会がなければ、技術の継承は難しいと考えている。一方で全体的な視点から言えば止むを終えない。

【設問④】管路施設、処理場・ポンプ場施設における、維持管理・運転管理・更新に関する業務項目のうち、御社のみで対応可能な項目の回答欄に「○」をご記入ください。

詳細は「8. 業務項目」参照

3. 事業スキーム

【設問⑤】 御社が本業務に参入する場合の体制として該当するものの回答欄に「○」をご記入ください。



【設問⑥】 本事業では、対象施設を実施要項のとおり想定しておりますが、除外、追加等が望ましい事業範囲や施設がございましたらご記入ください。

【追加】

- ・ 現段階ではわからない。
- ・ 下水以外に上水を含めた事業範囲としてご検討頂きたいと思います。スケールメリットの創出に寄与するものと考えています。
- ・ 現段階では、特に追加を希望する施設・業務はありません。
- ・ 特にない。

【除外】

- ・ 現段階ではわからない。
- ・ 無し。
- ・ 管路を事業範囲に含められる場合、事業開始当初は管路施設については仕様発注としていただくことを希望します。事業期間中の性能発注への切り替えを妨げるものではございません。
- ・ 下水管路施設の更新、維持管理。
- ・ 窓口業務、会計・財務支援、広報・周知の支援など、事業経営に係る業務を委託する必要がある場合は、本事業とは切り離し、別委託とすることをご検討ください。
- ・ 特にない。

3. 事業スキーム

【設問⑦】 本事業では、対象施設を実施要項のとおり想定しておりますが、問題点や希望される事業範囲がございましたらご記入ください。

【問題点】

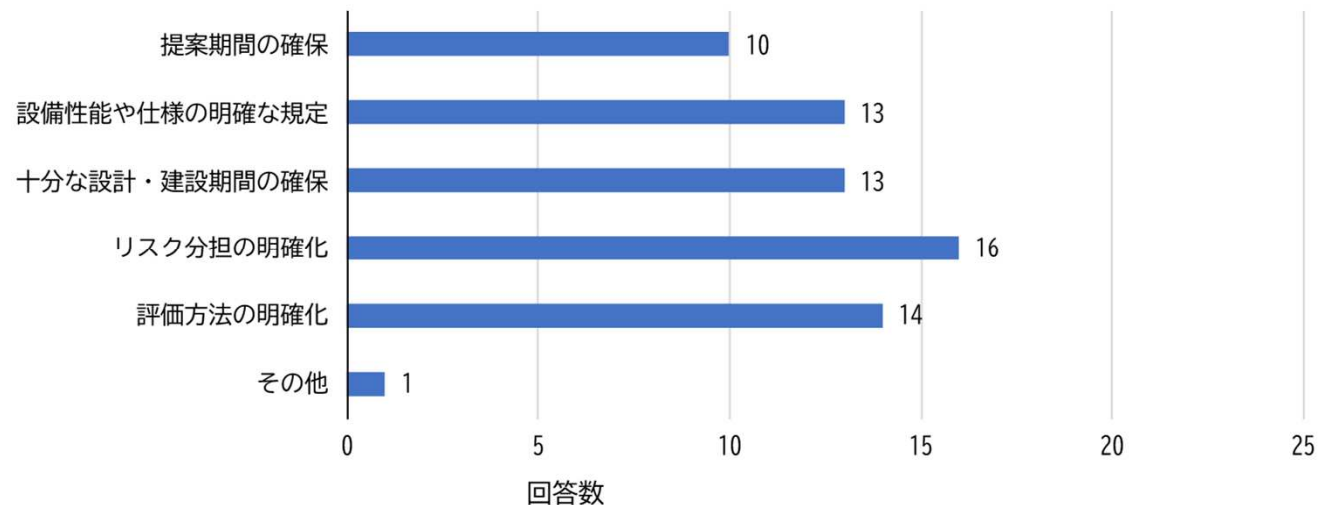
- ・ 公共下水道及び農業集落排水事業において、排水処理施設運転管理とマンホールポンプ場管理が一体として行われていますが、マンホールポンプ場は管路の一部であることから管路施設管理と一体としてはどうでしょうか。
- ・ 特になし。
- ・ 実施要領記載の施設及び帳票9の業務全てを対象とした場合は、単独企業による実施は不可能なので、JVまたはSPCの組成や再委託等が必要と考えますが、地元企業をJVまたはSPCに含める参加条件とする場合には、構成員数が10社以上に及びことも想定され、各構成員の役割分担やリスク分担が不明確になり、事業運用上で様々な問題が生じることが懸念されます。
- ・ 特にない。

【希望事項】

- ・ 下水道窓口業務や排水設備検査業務等を受託したいと考えています。
- ・ 貴市の保有施設がどのくらいあるのか把握しておりませんが、スケールメリット享受のために、最大限の事業範囲としていただくことを希望いたします。
- ・ 【設問⑥】の通り。
- ・ 上記除外希望の下水道管路施設については仕様発注の方が適していると考えており、除外を希望いたします。
- ・ 上記の問題点を踏まえ、地元企業の参画方法についてご検討いただきますようお願いいたします。また、ウォーターPPPは公共下水道事業を対象とし、他事業をウォーターPPPのバンドリングとして包括的民間委託とすることもご検討ください。
- ・ 特にない。

4. 実施条件

【設問①】 事業へ応募いただくのに際し、希望する条件があれば、回答欄に「○」をご記入ください。なお、複数の回答欄に「○」を記入する場合にはその中で順位をお付けください。（回答欄に「○」に代わり数値を記入）



【設問②】 ①の設問でその他希望する条件があれば、簡単で結構ですので、条件をご記入ください。

- ・ 地元企業によるグループ構成期間の確保。
- ・ グループ企業同士の共同企業体組成を認めていただきたい。
- ・ 民側へリスクが偏りすぎないようにご考慮いただきたいです。
- ・ 設問①の項目は、応募条件としていずれも重要ですので、優先順位は付けず「6 その他」に○を付けています。希望する条件としては、【設問①】の項目に加えて、応募に必要なコンソーシアム組成や事業費を算出するためには、十分な期間の確保を希望します。本事業の対象施設・対象業務を踏まえれば、応募に際してコンソーシアムの組成が必須と考えます。
- ・ 測量設計単価について。

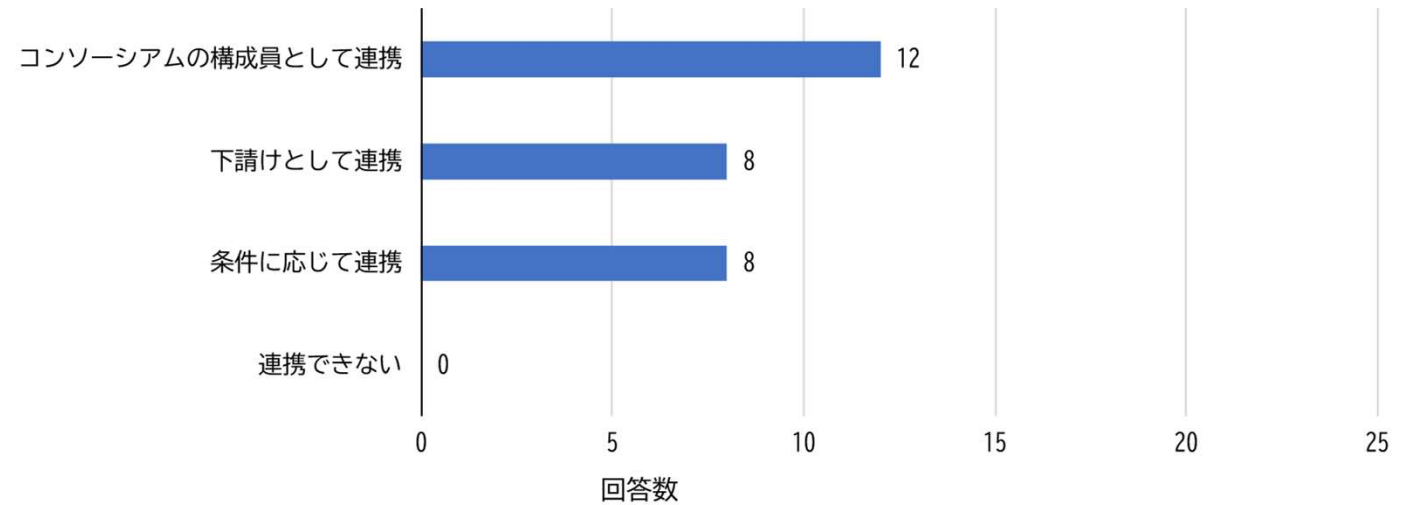
4. 実施条件

【設問③】 本事業において懸念される内容、事項、要望事項、理由があれば、ご記入ください。

- ・ 地元企業の積極的活用を考えると、中央の大手企業に一括発注という事業スキームには、問題があると考えます。例えば、①設計と建設、②公共下水道と農業集落排水、③管路施設(個別生活排水事業とマンホールポンプ場を含む)などにグループ分けし、SPCを構成して全体事業の運営を行うことで地元企業を活用することになるのではないのでしょうか。
- ・ 個別生活排水事業においては、浄化槽は自治体の所有物ですが、利用者起因の不具合で費用が発生する場合の判定や判断は誰が行うのかなどが懸念されます。性能評価の評価基準が「浄化槽の処理機能維持」などであると、原因に関わらず復旧させることになり、汚泥引抜や補修が必要になる場合もあると思われます。そのため、現実に関わせた性能評価の基準作成や不具合発生時の対応手順などの明確なルール（フローチャートなど）作りが必要だと考えます。
- ・ 1. グループ企業を構成したり、構成員になることが困難な状況が発生すること。
2. 当社は県外企業なので、地元企業との連携やマッチングが懸念される。
3. 当社は建設業なので、異業種企業との連携やマッチングが懸念される。
4. 対象施設や業務範囲によっては、ノウハウ不足が懸念される。
5. 入札要件に不安がある（参加要件が限定される等）。
- ・ ①事業範囲の明確化とコスト算出における十分な検討時間を頂けますようご配慮頂けると幸いです。
②検討段階において、貴市と対話させて頂ける機会を十分に設定頂けますようお願い致します。
- ・ W-PPPの対象施設や業務範囲によっては、ノウハウ不足などの懸念があります。
入札要件に懸念があります（厳しい条件になりすぎないか等）。
PPP事業での発注となる場合、要求水準書における曖昧さが残らないよう、複数回の質問回答機会を設けていただくことを希望します。
提案書作成期間においては、可能な限りの情報開示と複数回の現地調査の機会を設けていただくなど、不明瞭さを低減する期間を含めて十分な期間を確保いただくことを希望します。
技術的対話の実施は、民間事業者が発注者様のニーズとコストに見合った提案の検討するために必要と考えます。
- ・ ウォーターPPPに参入しなければ、これまでの受注機会が失われてしまうだろうという危惧があるので、積極的ではないが前向きに考えざるを得ない状況。また、参入するために専属の人員が必要となるのかどうかなど、より具体的な例をお示しいただけると有難い。
- ・ 実施要領記載の施設及び帳票9の業務全てを対象とした場合は、単独企業による実施は不可能と考えますので、JVまたはSPCの組成や再委託等が必要と考えますが、地元企業をJVまたはSPCに含める参加条件とする場合には、構成員数が10社以上に及びことも想定され、各構成員の役割分担やリスク分担が不明確になり、事業運用上で様々な問題が生じることが懸念されます。地元企業の参画方法については、十分にご検討いただくようお願いいたします。
- ・ ①事業パッケージと事業費の検討・協議の機会をいただきたいと考えます。
②本事業に先行する包括的民間委託事業とウォーターPPPの上下一体化へ向けた課題の明確化、調整等が必要と考えます。
- ・ 市民の理解。

4. 実施条件

【設問④】 本事業において想定される（実施可能な）地元企業と地元外企業の連携の形はどれですか。



4. 実施条件

【設問⑤】④の設問で1または2と回答された場合は具体的な事業範囲があればご記入ください。

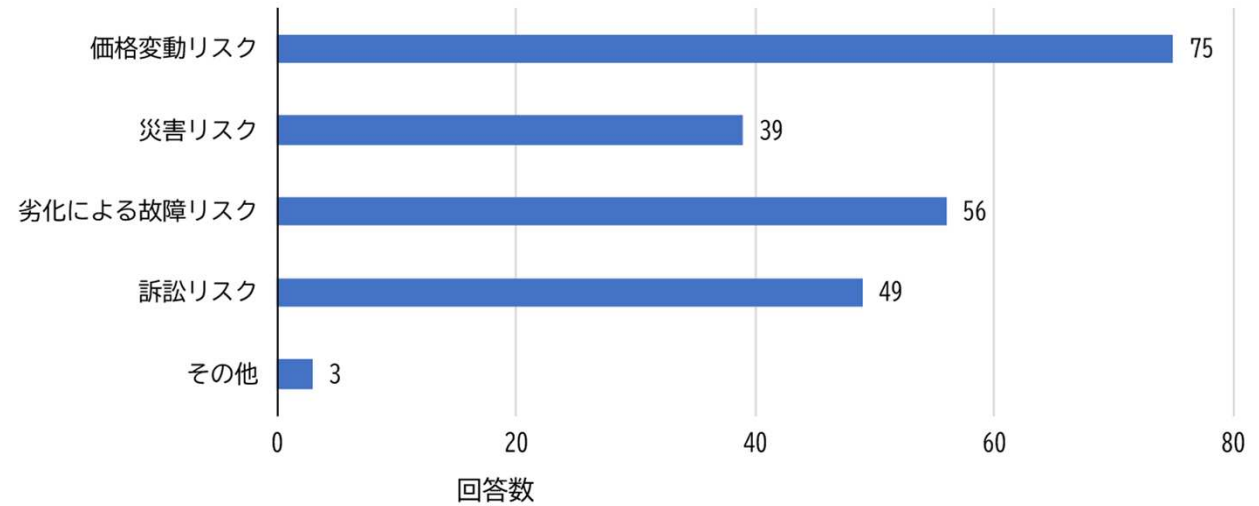
- ・ 下水道窓口業務、排水設備検査業務等。
- ・ 設計・工事施工等は地元業者が行い、地元外企業は他自治体等での経験を生かした業務フローなどのノウハウの提供で連携を図る『1コンソーシアムの構成員として連携』と地元企業が下請けとして維持管理を行う『2下請けとして連携』の両方を併存させる形が良いと考えます。
- ・ 農業集落排水、個別排水の保守点検、汚泥清掃、修繕。
- ・ 主に管路管理や緊急修繕について、地元企業との連携を想定しています。
- ・ 実施要領記載の施設及び帳票9の業務全てを対象とした場合及び応募条件等によりますが、基本的には「1」または「2」を想定しています。現時点では、地元企業の詳細情報を把握しておりませんので、地元企業に担当頂く具体的な業務には言及できませんが、弊社が自社で対応できない業務について考えています。
- ・ 主に下水道管路等の維持・管理業務を担当したいと考えています。
- ・ 現在、農業集落排水処理施設維持管理・清掃業務、個別生活排水処理施設維持管理・清掃業務・機器修繕を担当しております。今後も継続的に維持管理業務・清掃業務に従事したいと考えております。
- ・ 建設事業。
- ・ 測量、地質調査、設計、点検。
- ・ 測量及び管路設計及び管路補修設計。

【設問⑥】④の設問で3と回答された場合は条件をご記入ください。

- ・ 地元企業で対応できる部分については地元企業で実施するのが望ましいかと思います。
- ・ 事業内容や連携する企業の意向により、1もしくは2、またはその両方という連携を想定している
- ・ 参加条件や業者の担当する業務範囲・業務量などを判断し連携の形を検討したいと考えます。
- ・ 地元企業との連携が望ましい。

5. リスク分担

【設問①】 事業へ応募いただくのに際し、考慮してほしいリスク分担があれば回答欄に「○」をご記入ください。
なお、複数の回答欄に「○」を記入する場合にはその中で順位をお付けください。（回答欄に「○」に代わり数値を記入）



5. リスク分担

【設問②】①の設問で1～4と回答された場合は理由を、5と回答された場合は具体的なリスクをご記入ください。

- ・ここ数年の資材及び人件費の価格変動が頻繁かつ大幅なため、価格のリスクが一番大きいと考えています。
- ・1. 事業期間を10年間とした場合に物価に伴うか価格変動リスクが伴いますが、その場合発注者受注者間で協議の上処理する必要があると考えます。
- ・2. 排水設備工事の審査や検査に伴う申請者からの訴訟・苦情等リスク。どのような事案がリスクの対象となるか想定できませんが、リスクに備える必要はあると考えています。
- ・今後も見込まれる人員不足や高齢化の他、異常気象による作業条件悪化で発生したヒューマンエラーなどにより施設損壊などが起これば、利用者に不利益が生じ訴訟に発展すること考えられます。また、災害による施設損壊、価格変動、劣化による故障など、リスク発生の頻度は年々上昇してくるものと考えます。
- ・価格変動により収益が予想より下回れば収入減になることがあるのでしょうか？劣化による故障リスク、経年劣化で壊れている箇所等はそのまま引き継がれるのでしょうか？
- ・1. 10年という長期間の契約なので、当初は想定してなかった問題が起こる可能性がある。
- ・2. 劣化による故障は十分想定される。
- ・3. 物価上昇による価格変動には、対応していただけるものと考えている。
- ・リスク分担については、可能な限り定量的にお示しいただくようお願いいたします。（例）物価変動の変動率及び基準時点、要求水準遵守の前提となる流入水量・水質基準。
- ・再システム構築費及びその他費用。
- ・近年、物価が上昇傾向にありますので、発注者側でスライドの適用等リスク分担を希望するため。受注者の帰責によらない不可抗力のリスク（台風、地震等の災害）については、発注者側でのリスク負担を希望するため。劣化による故障リスクについて、特に施設の維持管理業務において、民間側に過度なリスク負担とならないように希望するため。
- ・設問①の項目は、いずれも事業参加条件としては重要なため、優先順位は付けず「5 その他」に○を付けています。希望する条件としては、設問①の項目に加えて、水量・水質変動のリスク、政治リスク、法令等(変更含む) リスク、設備機能リスク、不可抗力リスク、要求未達リスク等です。
- ・①No.1 価格変動リスク；ここ数年来、資材等の高騰、人件費増と人手不足が続いており、長期期間の契約になるほど価格変動リスクが高まると考えます。
- ・②No.2 災害リスク；近年、異常気象、大規模自然災害が多発しておりますが、特に線状降水帯、ゲリラ豪雨、豪雪等により、下水道管路維持・管理の災害リスクは高まっていると考えます。
- ・長期にわたる価格設定の難しさ、保証内容、業務範囲（メンテナンス内容等）、経年劣化による機器管理の難しさ。
- ・特に劣化による故障リスクについては、一般的な耐用年数を基準に判断できない場合もあることから、責任の分界点について心配するところ（災害リスク・訴訟リスクも同様）。
- ・会社経営上、重要な要素なため。
- ・メーカー仕様に応じかつ設計基準書に沿って設計した場合はどのような扱いになるのかわからないため、リスク分担に○をした。
- ・施設管理として壊れたら取り換えるの考え方の廃止。また社会情勢に応じた価格変動の予測を。
- ・従来の行政主導の事業と民間事業者が入った事業では市民の信用度等が違ふと思われる。

5. リスク分担

【設問③】事業実施に当たり、もっとも重視するリスクとその理由について、ご記入ください。

- ・【リスク】各種事故リスク
【理由】－
- ・【リスク】想定外の故障、災害による故障における負担の有無・範囲
【理由】想定外の故障や災害による故障が発生した場合、請負契約でいうところの変更による増減の有無やその範囲が不明瞭になることについて、重視するリスクと考えています。
- ・【リスク】価格変動リスク
【理由】会社経営上、重要な要素なため。
- ・【リスク】価格変動リスク
【理由】①価格変動リスクは事業費の増減に直結いたします。②事業費の価格変動リスクに該当するものか判断しにくいものもあり、中長期的な価格変動の先行きも見えにくい状況にあると考えます。
- ・【リスク】設計ミスによる賠償責任
【理由】設計施工の責任分担が明確なのか否か、土質条件など現場と違う時の対応などを施工中断の対応など、他業務との掛け持ちながら対応できるのかなど。
- ・【リスク】長期契約によるリスク
【理由】官側の監視・評価能力が不十分だと、設計・更新・修繕の遅れ、サービス水準の低下、収支悪化につながる。
- ・【リスク】不可抗力リスク
【理由】一つに絞り込むことは非常に難しいと考えますが、敢えて掲げるとすれば、「不可抗力リスク」と考えます。
近年、自然災害が多発しており、長期契約では数次の災害発生が想定されます。昨今のウォーターPPPの検討に際し、こうした不可抗力に対する損害等の一部を民間負担とするケースが増加傾向にあることから、特に懸念されます。原則として、民間が負えるリスクは「民間に帰責事由のある場合」と考えます。
- ・【リスク】訴訟リスク
【理由】国の補助が得られる災害リスクより、施設損壊などにより、利用者へ損害事案が発生し提訴された場合は、多額の賠償金やウォーターPPP事業のイメージ悪化による市民の理解の低下等のリスクがあるため、最も重視すべきと考えます。
- ・【リスク】社会環境の変化等による価格変動リスクに対応できるよう、事業期間中の対価改定のルールを設定をお願いいたします。
【理由】近年、社会情勢の変化や気候変動による、水質変動によるコスト上昇や物価高騰などの傾向がこれまでよりも顕著に表れているケースがございます。長期事業を導入されるにあたっては、物価指標当一定のルールの元での価格改定といったルールを設けていただきますようお願いいたします。
- ・【リスク】共同企業体の運営資金
【理由】受託企業への支払い条件が明示されていない。
- ・【リスク】効率的な業務の推進
【理由】全体管理する事で無駄な部分への金額投入。
- ・【リスク】災害リスク
【理由】リスクが明確にならない場合、応札費用に反映させなければならない為、リスク分担の規定を明確にしていきたいと考えます。

6. コスト削減等

【設問①】業務範囲（対象施設）として、どのような設定が最も効率性を発揮できるとお考えですか。
意見がございましたら、ご記入ください。

- ・ ①設計と建設②公共下水道と農業集落排水③管路施設（個別生活排水事業とマンホールポンプ場を含む）の3グループによりSPCを構成することで、構成員として全体業務を把握した上でそれぞれが担当する業務を履行することが効率性に繋がると考えます。
- ・ 最終的に施設利用者（市民）にアンケート調査（例Q: 下水施設利用に関して困ったことがあったか？A: あった・なかった）し、満足度合で配分率を決めるようにすれば、請負企業側の努力が継続するのではないのでしょうか。
- ・ 最大限の事業範囲とすることで、スケールメリットによる効率化が図れると考えている。
- ・ 段階的に水道事業との連携を踏まえた業務範囲としていただくことで、スケールメリットの創出が可能になると考えています。
- ・ 現在の事業状況を把握して今後必要な部分について検討し効率的な方法を検討する。
- ・ スケールメリットを活かせる大規模施設を更新範囲とすることで経費縮減につながると考えます。既設電気の取り合い、改造について更新実施型の事業に含まれますと、既設メーカー以外の民間企業が製作・工事を行うには施工リスクが伴います。その点については、事業とは別途発注という形が望ましいと考えます。
- ・ 不明。
- ・ 従来の事業では、設計・工事が対象のVE提案が大半でしたが、プロフィットシェアの対象は運営、運転管理、維持管理、SM計画策定、改築更新工事等の全てを対象としていただくことを希望します（どの項目にもアイデアが出る可能性があります）。
- ・ ①下水道管路の維持管理業務においては、下水道台帳のデータ化・データ管理の徹底が前提になると考えます。②スクリーニング調査の実施とデータ管理により、布設年度に偏らない効率的・効果的な補修・更生工事の実施により事業費削減につなげることができると思います。
- ・ 現段階では、意見はありません。
- ・ 個別発注→一括発注の効率化に伴うコスト削減。
- ・ わからない。

6. コスト削減等

【設問②】下水道施設の設計・建設・維持管理・運転管理等について、PPP手法を導入した場合、どのような点が効率的になるとお考えですか。

- ・ 検討・設計から起工～竣工にかかるまでの期間の短縮ができるのはと考えています（従来よりもスムーズに工事が可能？）。
- ・ SPC内での事業調整や事業リスクの回避、情報共有化とそれに伴う判断が迅速・柔軟に行えると考えます。設計と建設においては、運転維持管理を担うグループの知識経験を反映した設計の効率化により修繕改築工事等が行われることが想定されます。
- ・ 管路更新の恒常的な実施による高速化、資材調達額の減額、各社への支払業務・入札業務等の削減、軽度な緊急通報の対処時間短縮、維持管理・運転管理担当者の継続作業によるスキルアップ・効率向上、各社の報告作業の効率化などが考えられます。
- ・ 統括管理により、効率的な人員配置や施工を行うことができる
- ・ 維持管理と更新の一体化により、より効率的な施設運用・改築計画案の策定ができると考えております。
- ・ 現在の業務を一連管理できると考えると、効率的な対応が出来ると思います。
- ・ 従来の設計・施工分離発注方式では数多くの工事発注が必要となりますが、PPP手法による一括発注により、1本となるため発注業務負担が大幅に低減され则认为しております。工事に関する窓口は一元化されるため、発注者側での各種工事間調整なども不要になります。建設から維持管理までを一体的に管理することで、効率的な運営が可能になると考えます。
- ・ 設計段階から運用を見据えた合理的な施設設計が可能になる、人口減少を考慮した更新計画など、施設規模が適正化される。
- ・ 応募条件、リスク分担、要求水準などの条件により異なりますが、民間の自由裁量、創意工夫を最大限に活用できる場合は、広域管理体制や多能工による実施体制の効率化、運転管理手法の見直し等による品質向上と効率化、保全管理手法の見直し等による修繕費・更新費用の低減化、資機材の共有化・共通化・一括発注・購入による効率化、新技術導入による品質向上や効率化が期待できます。
- ・ ①性能発注により、適時最適な設計・建設等の検討とともに、計画的事業実施が可能になると考えます。②緊急的トラブル発生時にも、発生事案に即応する応急的対応をとることにより、本復旧事業も計画的でスピード感のあるものとする可以考虑。③あわせて、維持管理業務を予防保全的業務とすることができると考えます。
- ・ 設計・建設・維持管理・運転管理をとおして、総合的に機能性や経済性等を計画できる点です。
- ・ 個別対応→一式対応による効率化。
- ・ わからない。
- ・ 機器の修繕に対して計画的に(対象機器および台数)実施されること。
- ・ はじめから建設業者の意見を取り入れた設計ができ、工期短縮（設計変更等）・経費削減（建設）が図れると思う。

6. コスト削減等

【設問③】入札説明書等の公表に際し、最低限、提示して欲しい資料がございましたらご記入ください。

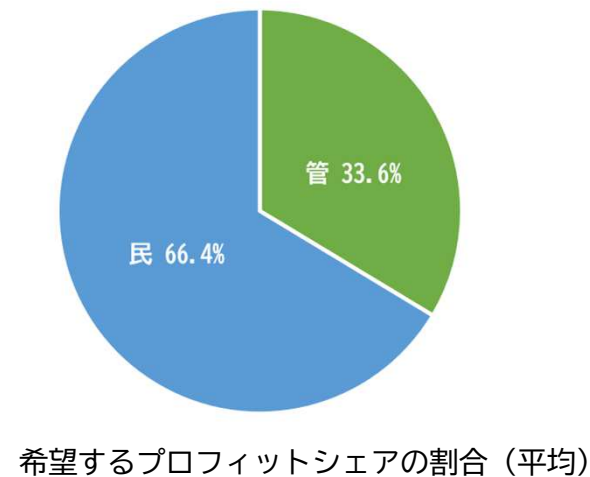
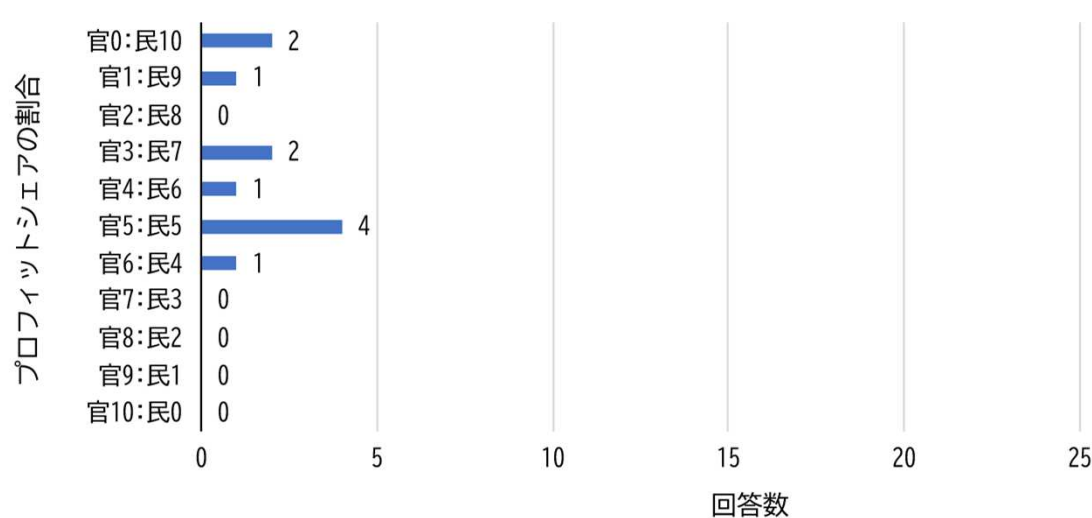
- ・ 現段階では分かりません。
- ・ 関連施設設備の図面、仕様書、修繕台帳、過去5年間の関連施設や事業に係る契約書等。
- ・ 付帯機器を含めた施設の導入時期の提示。またそれらの更新について自治体の考え方。
- ・ 下水道道路台帳、下水道施設台帳、過年度の工事・改築修繕実績、過年度の災害情報・被災情報・BCP等の資料、ストックマネジメント計画、設計図書。
- ・ 管路等施設の台帳や調査結果等の情報やそのリスク分担案に関する資料をご提示頂きたいと考えております。
- ・ ①基本設計成果品：調査・検討資料、要求性能（水量水質、特殊仕様がある場合は仕様条件）、水理計算書、容量計算書、図面②水量・水質に関する情報（管理年報や管理日報等）③撤去対象機械設備の数量計算書、図面④水処理薬品・ユーティリティ（水道、電力、ガス、等）の参考単価⑤下水道管路台帳（管路施設等の情報）⑥下水道施設台帳（処理場施設等の情報）⑦市や上下水道部の公共下水道に関する各種計画⑧ストックマネジメント計画⑨国庫補助金や交付金の過年度の執行状況⑩組織構成・人的資本情報⑪処理水量・放流水水質情報・放流先情報⑫消費電力等のエネルギー情報⑬過年度の工事・改築・修繕実績⑭過年度の災害情報・被災情報・BCP等の資料⑮緊急・苦情等の発生及び対応状況。
- ・ 事業スキーム、要求水準、責任範囲など。
- ・ 処理場等の運転維持管理年報、報告書（保守点検報告、定期点検報告、点検又は調査報告等の過去5年分）、故障、整備対応報告（月または年の過去5年分）、緊急事態対応報告又は一覧表（過去5年分）、委託業務毎の費用詳細内訳、ユーティリティ毎の費用詳細内訳（過去5年分）、修繕（突発および定期）の費用詳細内訳（過去5年分）、現状把握（現地確認）、下水道事業計画（最新のもの）、ストックマネジメント計画（最新のもの）、耐震化計画、耐水化計画、広域化/共同化計画、下水道事業決算書1式（コンセッションの場合）、組織/体制表、本事業に含まれる自治体側の業務内容及び工数に関わる情報、下水道施設台帳、下水道管路台帳、修繕/更新一覧（最新のもの）、地域（地元自治会）との協定等（ある場合）など。
- ・ ①下水道台帳、②ストックマネジメント計画の基本情報、③リスク分担の基準・評価方法の資料をご提示ください。
- ・ 現段階では、意見はありません。
- ・ なし。

6. コスト削減等

【設問④】 プロフィットシェアについて現時点で想定する提案内容があればご記入ください。

- ・ 現段階では分かりません。
- ・ 弊社が想定する受託業務に関しては、プロフィットシェアに該当するか疑問です。
- ・ 個別生活排水事業における、補修・修繕費用の削減。
- ・ 長期間の契約や大量購入により発生する、資機材調達コストの削減。
- ・ 現時点で想定しているものはございません。
- ・ DXなどの技術を使用することで、運転管理や維持管理など人員の削減効果やユーティリティの削減効果が見込めるケースがあります。
- ・ スtockマネジメント計画のPDCAによる長寿命化対策で修繕費の削減、長期的視点での最適化の提案、DX技術導入で人件費削減。
- ・ 現時点では、記載できる事項はありません。
- ・ 事業繁忙期・閑散期に影響されない年間業務日程の設定・調整により計画的業務・人員配置等、事業の効率化を図るとともに、調査事業の管理により補修・修繕箇所の特定制と対応をより、事業費削減につなげたいと考えておりますが、プロフィットシェアの配分対象となるものは、極めて限定的になるものと考えます。
- ・ 建設・補修・修繕に要する費用のうち、スケールメリットによる削減分。
- ・ なし。

【設問⑤】 プロフィットシェアの官民の配分比率について、ご希望する比率をご記入ください。（合計が10となるように入力ください）



6. コスト削減等

【設問⑥】 プロフィットシェアの条件として希望することがあれば、ご記入ください。

- ・ 民間の配分が高ければ、コスト削減効果は上がると考えますが、価格高騰などによる予算超過の場合の対応を明示いただきたいです。
- ・ 民間の努力により得られたプロフィットは、民間に分配されるべきと考えている。次回の契約時に、今回のプロフィットを考慮し、契約金額に反映させることが望ましいと考えている。
- ・ コストダウン型の下水道官民連携事業においては、削減分のプロフィットシェアは基本的に「民間事業者の創意工夫・コスト削減意欲を低下させる」仕組みであると考えます。発動条件並びに制度設計については十分に協議させてください。導入にあたりましては、○発動は、事業者側からの「提案」と「要望」を受けて行われること、○シェア率も事業者の意欲を削がない水準であること、などにご配慮いただけますと幸いです。
- ・ プロフィットシェアについて、民間側の努力が報われると感じられるプロフィットシェア率であれば、積極的な技術提案のインセンティブになると考えます。民間側の新技術や新製品による効率化や省人化等により得られるプロフィットは、新技術の開発投資等を考慮した割合（「民10～9：官0～1」等）としていただくことを希望します。
- ・ 技術的貢献の正当な評価。
- ・ プロフィットシェアの比率は、効率化を図るツールにより効率化に係る費用が異なるため、当該事案によって貴市との協議により決定することを希望しますが、民間の創意工夫とインセンティブを触発するため、貴市の最大プロフィットシェア比率(上限値)は削減額に対して50%を超えないことを要望します。
- ・ 前提として、プロフィットシェアの評価基準の明確化が必要と考えます。その上で、新規技術取得・機材購入等の設備投資的資金確保への考慮、事業実施の次年度への事業費的再配分等への配慮を検討いただきたいと考えます。
- ・ 現段階では、意見はありません。

6. コスト削減等

【設問⑦】 その他、全体を通してご意見・ご要望がございましたらご自由にご記入ください。

- ・ プロフィットシェアの導入によって、「安かろう悪かろう」状態に陥ることも懸念されます。利益配分を考慮するあまり本来実施されるべき業務が疎かになることは本末転倒です。よってプロフィットシェアの導入については賛成いたしかねます。なお、業務項目において、発注計画および管理について「修繕改築計画に基づく・・・」となっていますが、これは局において策定するという解釈でよろしいでしょうか。
- ・ 浄化槽本体は耐用年数は30年と言われており、その年数を経過した浄化槽本体についてどう対処する方針なのかを明確にしたいです。
- ・ 当社を含め、まだ参加したことがない企業が数多くあると思うが、これからはウォーターPPPの導入が避けられない状況になると想定している。ウォーターPPPの導入に際し住民サービスの低下を招かぬような工夫が必要だと考えている。
- ・ 維持管理と更新を一体的に実施するにあたっての統括管理業務（統括マネジメント業務）にかかる人件費等についても、PSCに計上していただきますようお願いいたします。令和9年度は貴市のみならず、他事業体の公募が多数並走する可能性が高く、業界全体として、提案業務を担う要員のひっ迫が懸念がございます。より多くの事業者が挑戦できるようにするためにも、提案・積算に係る提出書類などを可能な限り簡素化することをご検討いただければ幸いです。
- ・ 既存の土木躯体や建築物の補修、耐震補強などが必要な場合、補修や耐震補強に伴う設備（機械、電気）の更新や移設、仮設などについては、「必要なものは事業者の判断により実施すること」とはせずに、更新や移設、仮設などの範囲を要求水準書に明示していただき、要求水準書に含まれていなかったものは設計変更対象としていただくようお願い致します。
これまでも記述しておりますが、物価スライド（設計書の積算基準日を公告時点や入札時点としていただくことを希望）機器・資機材・労務費等、適切に対処いただくことを希望します。
民間企業側が負担するリスクが過剰にならないようご配慮いただきたいです。また、民間企業側が負担するリスクの詳細や負担の上限を明確にいただくことを希望します。
公平な競争となるよう、既存事業者だけが優位になることがない条件設定、評価方法としていただくことを希望します。
- ・ ○統括管理業務の費用算出について：管理と更新の一体マネジメントを実施するにあたり、統括管理業務が必要と考えますので、必要な費用としてPSCに計上していただくことを希望します。
○モニタリングの中立的な立場について：第三者によるモニタリングは、本件事業の運営状況について、受託者によるセルフモニタリング結果及び受託者によるモニタリング結果を基に、中立的な立場で客観的な評価・分析を行い、委託者及び受託者の確認・監視を行うような建付けを希望します。委託者によるモニタリングと同じ視点で、受託者のみをモニタリングするような場合では、民間のモニタリングに対する事務負担が倍増するだけで、第三者によるモニタリングの意味はなく、また非効率と考えます（専門家によるダブルチェックの意味合いもありますが、そうであれば第三者が委託者に代わってモニタリングを行えば足りるのではないかと考えます）。

（次ページに続く）

6. コスト削減等

【設問⑦】 その他、全体を通してご意見・ご要望がございましたらご自由にご記入ください。

(つづき)

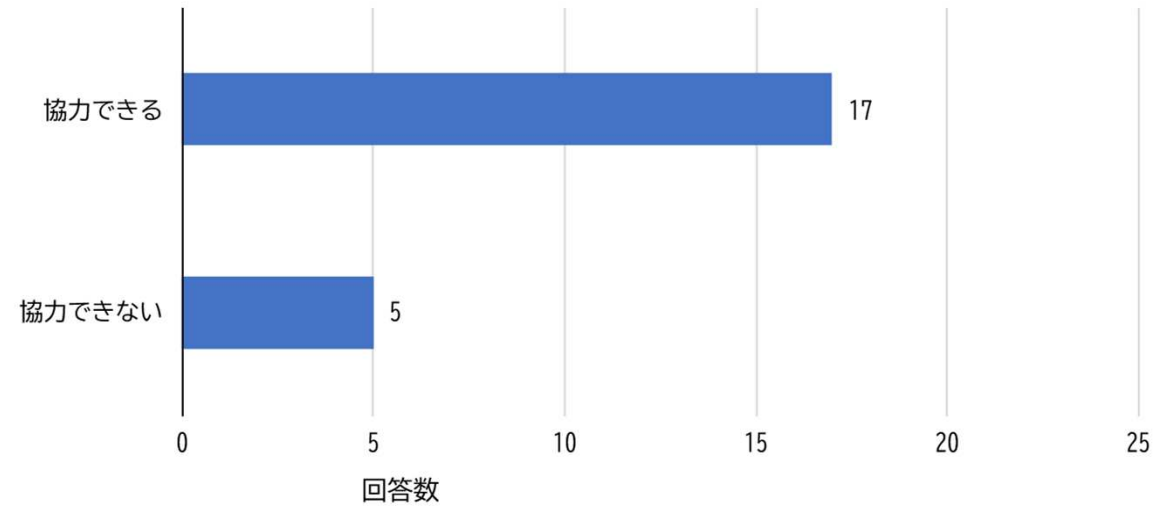
○性能は発注における要求水準とモニタリングの在り方について：性能発注において、現状では定性的表現が多く、PI・KPIであるべきと考えます。モニタリングは、要求水準書をベースに行われていますが、定性的表現に伴う要求水準の曖昧さにより、官民ともにモニタリングに係る事務負担は増加傾向にあり、効率化とは相反する状況が窺えます。ウォーターPPPの今後の進捗を考えれば、業務内容はさらに多岐にわたることから、定性的な要求水準書をベースとするモニタリングでは、さらなる事務量の増加が懸念されます。性能発注における要求水準とモニタリングの在り方について、再度検討することが必要と考えます。

○対話の機会について：今回のアンケート及びヒアリングのみならず、今後も貴市との対話の機会を希望します。

- ・ウォーターPPP事業は、様々な官民連携事業の中においても、国がガイドラインを示し新たな事業レベルを示したもので、事業手法の新しい基準となるものと考えており、下水道事業の持続可能性担保の点からも、民間活力導入は欠かせないものとなっていると考えております。この点から、本事業は、潜在的なものを含め民間活力・能力の発露につながるものと考えており、この点では、本事業に対する評価は、官的視点からだけではなく民看的視点からの評価も求められていると考えます。本事業は、事業期間が長期となり、計画的事業運営と適正なリスク分担による経営・事業運営の安定化が強く求められると考えており、この点を十分に踏まえた事業準備が必要になると考えており、事前の十分な情報交換・協議の機会をいただきたいと考えます。
- ・現在までの実績経験を活かし業務従事者として携わって参りたいと考えております。業務内容としまして、維持管理部門、経理窓口部門等、部門ごとに分かれ業務対応できればと考えております。
- ・いままで設計施工分離の方式の則り、施工会社との接点を持たないため、参入できるのか。参入できたとして、見合う委託金額と工期で受注できるのか分からない状況が多く、課題が見えない。
- ・施設の機器等の修繕(オーバーホール等)が予算が無いことの理由により延期状態にあるため修繕を考えた場合に相当数の費用が掛かると思います。
- ・市民への説明責任は官で担ってほしい。

7. 今後について

【設問①】 今回のアンケート調査にご回答いただいた方のうち、ご協力いただける方を対象に再アンケートまたはヒアリング（対話）調査を実施する予定ですが、調査にご協力いただけますか。



8. 業務項目

【設問】御社のみで対応可能な業務について、回答欄に「○」をご記入ください。

1 管路施設に関する業務

1-1 計画支援業務	回答業者数	備考（主な内容）
(1) スtockマネジメント計画の改定（公共下水道）	2	リスク評価、点検・調査計画の策定、修繕・改築計画の策定
(2) 機能診断・最適整備構想の策定（農業集落排水事業）	2	機能診断（リスク評価）、修繕・改築計画の策定
1-2 維持管理（施設）業務	回答業者数	
(1) 点検・調査	3	管口カメラ調査、TVカメラ調査
(2) 清掃・浚渫	2	管路の清掃および浚渫
(3) 現場巡視・点検（雨水幹線）	5	雨水幹線の巡視および管路の点検
(4) 公共ますの検査	1	公共ます設置後の検査
(5) 除草作業	9	下水道用地の除草作業
1-3 更新・修繕業務（管路工事）	回答業者数	
(1) 発注計画および管理	2	修繕改築計画に基づく工事・委託の発注計画および管理
(2) 実施設計	6	管路工事の実施設計
(3) 設計監督（工事）	3	積算業務、施工管理
(4) 設計監督（委託）	2	積算業務、履行管理
(5) 竣工検査および完了検査	2	管路工事の竣工時および完了時における検査
(6) 更新工事（布設替え）	5	管路の老朽化対策工事
(7) 更新工事（更生工事）	5	管路の老朽化対策工事
(8) 修繕工事	7	管路の修繕工事（クラックの補修、マンホール高の調整など）
(9) 緊急補修工事	4	管路の緊急的な補修工事
(10) 舗装前確認	3	管路工事での舗装前の確認、検査
(11) 公共ますの設置・入替え	6	公共ますの新規設置、入替え
(12) 公共ますの蓋交換	8	公共ますの蓋の交換
1-4 維持管理（事務）	回答業者数	
(1) 各種データ整理、書類作成補助	4	補助金申請時、局内外での協議資料等に必要データ整理（例：管路延長の整理）、書類作成の補助
(2) 資材調達	3	維持管理に必要な資材の調達（公共ますの蓋、消耗品など）
1-5 台帳管理	回答業者数	
(1) 台帳データの電子化	6	手書きで管理している接続世帯地図等（デジタル化されていない）の電子化作業
(2) 台帳データの更新	6	新設または更新した管路施設の台帳へのデータ入力（データ作成およびインポート）
(3) 台帳システムの保守	4	台帳システムの管理、保守作業

8. 業務項目

【設問】御社のみで対応可能な業務について、回答欄に「○」をご記入ください。

2 処理場・ポンプ場施設に関する業務

2-1 計画支援業務	処理場	ポンプ場	M P	備考（主な内容）
（1）ストックマネジメント計画の策定（公共下水道）	2	2	2	リスク評価、点検・調査計画の策定、修繕・改築計画の策定
（2）機能診断・最適整備構想の策定（農業集落排水事業）	2	2	2	機能診断（リスク評価）、修繕・改築計画の策定
2-2 維持管理（施設）業務	処理場	ポンプ場	M P	
（1）運転監視業務（日常点検、巡視）	7	4	7	施設の運転管理および巡回点検
（2）水質管理業務	6	—	—	放流水の水質管理
（3）調達管理業務（水道、ガス、電力、通信）	4	4	—	施設の動力費等の調達管理
（4）文書管理業務	7	4	7	巡回点検の報告書等の文書管理
（5）保安全管理業務（法定点検、保守、整備、補修）	6	4	7	電気設備の法定点検、機器の保守、整備、簡易な補修
（6）その他	6	4	7	衛生管理、作業環境の整備、廃棄物管理
（7）水質・汚泥分析	5	—	—	放流水等の水質分析、下水汚泥の性状分析
（8）河川調査	3	—	—	放流先河川の水質調査
（9）汚泥の肥料化	2	—	—	脱水汚泥からの肥料作成
（10）肥料の登録、配布	2	—	—	汚泥から作成した肥料の登録および配布
（11）放射性物質を含んだ汚泥の対策	2	—	—	汚泥に含まれる放射性物質の測定
（12）処理施設の包括的民間委託（契約）	6	4	7	包括委託業務における、各業務における委託契約
（13）委託業務のモニタリング・評価	4	4	5	包括委託業務における業務遂行状況のモニタリングおよび評価
2-3 更新・修繕業務	処理場	ポンプ場	M P	
（1）発注計画および管理	2	2	3	修繕改築計画に基づく工事・委託の発注計画および管理
（2）竣工検査および完了検査	2	2	3	施設、設備工事の竣工時および完了時における検査
（3）更新工事	3	3	3	施設、設備の更新工事
（4）修繕工事	4	4	5	施設、設備の修繕工事
（5）実施設計	4	4	—	施設や設備工事の実施設計
（6）設計監督（工事）	2	2	3	積算業務、施工管理
（7）設計監督（委託）	2	2	3	積算業務、履行管理
（8）緊急補修工事	3	3	4	施設、設備の緊急的な補修工事
2-4 維持管理（事務）	処理場	ポンプ場	M P	
（1）各種データ整理、書類作成補助	4	4	5	補助金申請時、局内外での協議資料等に必要データ整理（例：放流水質の整理）、書類作成の補助
（2）資材調達	4	4	5	維持管理に必要な資材の調達（公共ますの蓋、消耗品など）
2-5 台帳管理	処理場	ポンプ場	M P	
（1）設備台帳の構築	3	3	4	設備の調査および設備台帳の構築
（2）台帳データの更新	5	5	6	新設または更新した設備の台帳へのデータ入力（データ作成およびインポート）
（3）台帳システムの保守	3	3	4	台帳システムの管理、保守作業

8. 業務項目

【設問】御社のみで対応可能な業務について、回答欄に「○」をご記入ください。

3 浄化槽施設に関する業務

3-1 維持管理（施設）業務	回答業者数	備考（主な内容）
（1）個別生活排水の維持管理	5	施設の清掃、ポンプや電気設備の点検、簡易な修繕、汚泥運搬等
（2）浄化槽法定検査	3	7条検査（新規設置後の検査）、11条検査（水質検査、外観検査、保守点検等）
3-2 維持管理（事務）	回答業者数	
（1）各種データ整理、書類作成補助	4	補助金申請時、局内外での協議資料等に必要データ整理（例：浄化槽設置数）、書類作成の補助
（2）資材調達	5	維持管理に必要な資材の調達（公共ますの蓋、消耗品など）
3-3 台帳管理	回答業者数	
（1）浄化槽台帳の管理	5	浄化槽台帳への新規追加、廃止の記録等

8. 業務項目

【設問】御社のみで対応可能な業務について、回答欄に「○」をご記入ください。

4 窓口業務、その他事務作業

4-1 窓口業務	回答業者数	備考（主な内容）
(1) 公共汚水ます設置申出書の受付、管理・保管	1	新規公共汚水枡設置に関する窓口対応や書類の整理、下水道台帳への入力
(2) 浄化槽設置届出の受付、管理、保管	1	浄化槽設置に関する窓口対応や書類整理、浄化槽台帳への入力
(3) 浄化槽の移管、廃止等の届出の受付、管理、保管	1	浄化槽の移設や廃止に関する窓口業務や書類整理、浄化槽台帳の修正
(4) 浄化槽講習会の実施	1	管理者の義務や必要な手続き、日常の維持管理についての講習の実施
(5) 排水設備等計画確認申請の審査および検査	1	排水設備及び除害施設、特定施設における計画の審査および検査
(6) 排水設備等計画確認申請書の受付事務、管理・保管	1	排水設備及び除害施設、特定施設における計画届出の受付や書類の整理
(7) 排水設備工事の相談対応	1	除害施設及び特定施設における計画や工事の相談対応
(8) 公認業者の指定、更新	1	排水設備工事を行う業者の指定および更新
(9) 物件設置申請の受付、管理、保管	1	排水設備以外の施設、工作物等の設置に関する窓口業務や書類の整理
(10) 責任技術者の更新等の受付、管理、保管	1	公認排水設備工事業者の責任技術者に関する窓口業務や書類の整理
(11) 開発協議の協議及び指導等	1	開発行為（家屋の建築等）の計画に関する事前協議、指導等の対応
(12) 建築確認事前調査	1	建築物確認申請受付前に行う事前調査内容の確認
(13) 地下埋設物等調査	3	下水道の地下埋設物に関する調査
(14) 下水道台帳等の交付	1	下水道台帳の交付
4-2 会計・財務支援	回答業者数	
(1) 開発行為等による本管受贈の管理	1	受贈資産の整理、管理および取得価額の算出
(2) 下水道、農集排、個別排使用料の賦課調査	0	各使用料の賦課状況の調査
(3) 受益者負担金、分担金、加入金の徴収	0	受益者負担金等の徴収業務
(4) 受益者負担金、分担金、加入金の滞納整理	0	受益者負担金等の滞納者、金額等の整理
(5) 受益者負担金申告相談会の実施	0	受益者負担金等に関する相談会の実施
(6) 使用料等の賦課漏れ防止対策	0	各使用料の賦課漏れ防止対策の立案、実施
(7) 各種データ整理、書類作成補助	1	局内外での協議資料等に必要データ整理、書類作成の補助
4-3 広報・周知の支援	回答業者数	
(1) 広報の支援	2	FM放送をはじめとした、様々な媒体でのPR活動に関する支援
(2) マンホールカード管理、配布	2	マンホールカードの在庫管理、調達、配布
(3) 普及戸別訪問および訪問日誌の整理	0	未接続世帯への戸別訪問活動および訪問日誌の整理
(4) 普及促進会議支援	0	未接続世帯への普及活動に関する支援
(5) 下水道協力員の普及活動	1	協力員の募集や普及活動のための広報活動支援
(6) 施設見学者の対応	3	浄化工場等への施設見学者への対応
(7) 出前講座の実施	3	小中学校への下水道講座や住民への接続工事や使用料等についての説明会の受付、実施、実績の整理

8. 業務項目

【設問】 御社のみで対応可能な業務について、回答欄に「○」をご記入ください。

5 災害協定支援

5－1 災害協定支援	回答業者数	備考（主な内容）
（１）下水道BCPのとりまとめ支援	5	下水道BCP計画策定時の資料やデータ整理等の支援
（２）環境マネジメントシステムのとりまとめ支援	5	環境マネジメントシステムにおけるとりまとめ時の資料やデータ整理等の支援（廃棄物量、使用電力量の整理など）